

## 川田テクノロジーズ（3443）

担当 織田真由美

レーティング： **NEUTRAL** (2024/11/21) → **OUTPERFORM**

- ※ 鉄骨と橋梁、土木、システム建築の総合最大手
- ※ 高速道路などのインフラ補修・保全需要旺盛
- ※ バリュエーションは割安

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/3	103,760	-	6,412	-	7,689	-	5,176	-	292.53	33.33
連 23/3	118,086	+13.8	5,025	-21.6	6,298	-18.1	4,231	-18.3	239.94	70.00
連 24/3	129,127	+9.3	8,734	+73.8	10,538	+67.3	7,541	+78.2	434.06	131.00
連 25/3	132,905	+2.9	9,684	+10.9	12,616	+19.7	11,107	+47.3	642.96	145.00
連 26/3(会社予)	125,000	-5.9	7,800	-19.5	9,600	-23.9	7,500	-32.5	431.43	130.00
連 26/3(今村予)	133,000	+0.1	8,400	-13.3	10,200	-19.2	8,300	-25.3	477.00	130.00
第1四半期累計期間										
連 24/4-6	32,856	+4.9	2,483	+601.3	2,846	+233.3	2,048	+225.3	118.90	-
連 25/4-6	27,551	-16.1	1,080	-56.5	1,746	-38.6	1,609	-21.4	92.59	-
株価(2025/9/18)			4,015	円						
発行済み株式数(25/6末)			17,474	千株						
自己株式数(25/6末)			89	千株						
時価総額			70,158	百万円						
企業価値(EV)			78,550	百万円						
ROE(25/3実績)			12.8	%						
予想配当利回り			3.2	%						
予想PER			8.4	倍						
BPS(25/3実績)			5,238.20	円						
PBR			0.8	倍						
CFPS(25/3実績)			569.5	円						
PCFR			7.1	倍						
EV/EBITDA(25/3実績)			4.9	倍						



株価チャート(週足)

出所: 川田テクノロジーズ、ブルームバーグ、今村証券

注)2022年3月期は「収益認識に関する会計基準」適用に伴い対前期増減率は記載していない。

2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、2022/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS・1株配を算定。

### ※ 会社概要…鉄骨と橋梁、土木、システム建築の総合大手

鋼製橋梁の設計・製作・架設および建築鉄骨の製作等を行う鉄構部門と橋梁などの施工を行う土木部門が主力。中層の一般建築などを行う建築部門と、建設業界向けソフトウェアなどを手掛けるソリューション部門も展開し、ソリューション部門の業務情報共有システムは建設DXのデファクトスタンダード的な存在。中堅ゼネコンの佐藤工業株式会社の株式49.9%を保有。

### ※ 強み

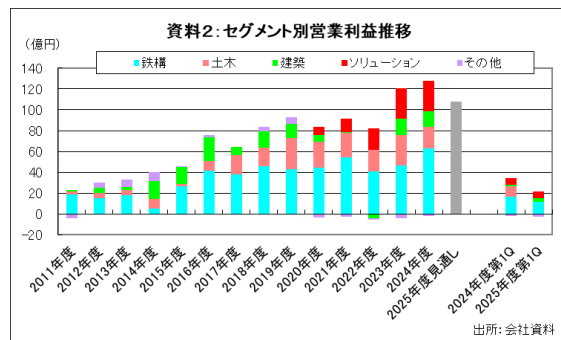
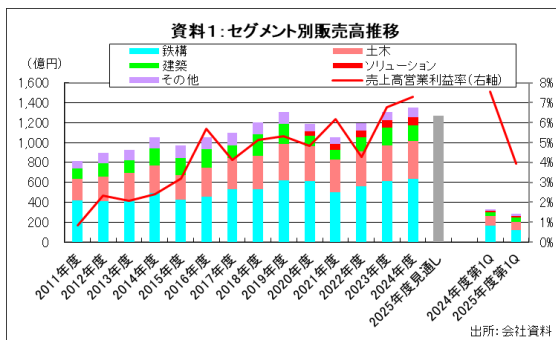
強みは長大橋など多くの施工実績に表される高い技術力、長年の首都高速道路における保全工事を通じて蓄積してきた各種保全技術ノウハウだ。橋梁の新設は減少傾向にあるものの、更新・保全需要は拡大しており、需要は底堅い。殊に保全事業においては鋼橋とPC橋梁の両方のノウハウや技術力が必要となるだけに、グループ内で両方の技術を持つことが大きなアドバンテージとなっている。老朽化したインフラの更新・保全工事の需要が旺盛な中、事業環境は堅調に推移するとみられる。

一方、子会社の川田テクノシステムが担うソリューション部門は建設DXのリーディングカン

パニーだ。主力の3次元CADは橋梁や道路などの構造物だけではなく、電線共同溝など地下構造物に範囲を拡大している。また、情報共有システム「basepage」は国土交通省が定めている機能要件に対応、必要な機能を網羅しており業界のデファクトスタンダードとなっている。建設DXの市場が拡大する中、ソリューション部門の業績は好調だ。収益性も高く、今後の成長に期待がもたれる。

## ※ 業績

2026年3月期第1四半期連結業績は減収減益。前期末の繰越高が1,679億17百万円と高水準にあったものの、主力の鉄構セグメントと土木セグメントにおいて工事の進捗が総じて低調だったことが影響した。鉄構セグメントと土木セグメントはともに大幅な減収減益となり、営業利益は前年同期比で半減した（資料1～3参照）。

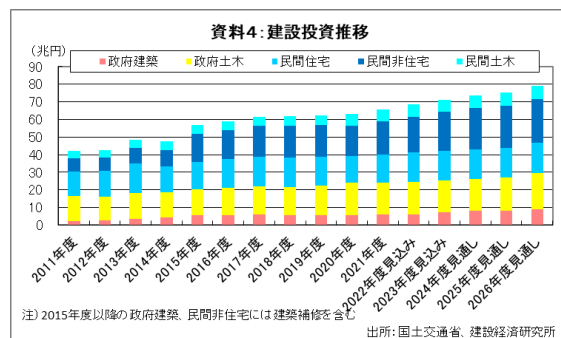


資料3: セグメント別受注高、販売高、営業利益

	2024年度第1Q			2025年度第1Q				繰越高 百万円		
	受注高 百万円	販売高 百万円	営業利益 百万円	受注高 百万円	前年同期比 %	販売高 百万円	前年同期比 %		営業利益 百万円	前年同期比 %
鉄構	8,316	16,371	1,630	9,108	(+9.5)	12,268	(▲25.1)	1,126	(▲30.9)	92,212
土木	12,349	10,008	1,044	6,708	(▲45.7)	8,060	(▲19.5)	25	(▲97.6)	49,348
建築	4,037	3,254	117	1,208	(▲70.1)	4,299	(+32.1)	345	(+194.8)	14,696
ソリューション	2,101	1,728	650	2,164	(+3.0)	1,749	(+1.2)	631	(▲2.8)	4,018
その他	2,089	1,898	▲191	2,311	(+10.7)	1,939	(+2.1)	▲252	(-)	825
合計	28,894	33,262	3,250	21,502	(▲25.6)	28,318	(▲14.9)	1,876	(▲42.3)	161,101

注) セグメント間の取引については、相殺消去していない

第1四半期業績の通期予想に対する進捗率は総じて低いものの、同社の収益は下期に偏る傾向があることから、第1四半期の業績は概ね想定内といえよう。工事の進捗状況には注意が必要だが、建設投資の増加が見込まれることや（資料4参照）、設計変更獲得などによって今期業績は会社予想をやや上ぶれると考える。来期についても小幅な増収増益を想定する。



## ※ 業績予想と投資判断

株価のバリュエーションは割安な水準で推移している。業績の変動が大きいことが要因であろうが、2016年度以降は収益性が安定し、利益率も改善傾向にあることを考えると、バリュエーションの水準訂正が期待できそうだ。会社が「資本コストや株価を意識した経営」に積極的に対応していることも市場の評価向上に寄与しそうだ。今村証券では中長期的に堅調な業績が期待されることに加え、バリュエーションの改善が期待されることから投資判断を見直し、OUTPERFORMに引き上げる。

---

## 【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社  
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

---

## 【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

---

## 【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

---

## 【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

---

## 【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。  
NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。  
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。  
トータルリターン：株価変動率+配当利回り  
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

---

## 【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。